

「津波避難対策推進マニュアル検討会」第2回議事概要

1. 検討会の概要

- (1) 日 時：平成24年8月22日（水）13：30～15：30
- (2) 場 所：三田共用会議所 第3特別会議室
- (3) 出席者：室崎座長、伊藤委員、今村委員、及川委員、重川委員、滝田委員、戸由委員、中張委員、山口委員

2. 議事概要

委員からの発言

- 津波防災地域づくりに関する法律で謳われているハード・ソフトの融合は重要。避難をスムーズにするために道路の幅員を広くしたり、かさ上げしたりすることが考えられるが、予算面で難しい。
- 津波防災地域づくりに関する法律は総合的な制度になっているので、いろいろな考え方をうまく重ね合わせてつくり上げていくことになる。
- 津波防災地域づくりに関する法律をきっかけに、地価が下がったり、さらに人口減少が進むことがないか危惧している。
- 津波防災地域づくりに関する法律に基づく取組を進めることで、どの程度安全になるかの将来展望を早めに示し、人口減少を抑制する必要がある。
- 東日本大震災の教訓として、「命の道路」がなかったことが一番大きい。岩手から宮城にかけて南三陸道路が整備されるが、住民の「命の道路」になると思われるので、逃げるための道路としての「逃災」の考え方も加味していただきたい。
- 昨年の3月11日に被災地では、津波高6mという情報しか入らなかった。リアス式海岸では、山の裏側に防災行政無線が入りにくい。たとえ停電になっても情報伝達等が可能な体制を確立していただきたい。
- 都道府県、市町村、住民の各役割における、地図の名称等の定義を整理していただきたい。さらに、都道府県は津波浸水想定区域と到達時間を、市町村は避難場所等を示す必要があり、住民は避難路や危険な箇所などを把握し、訓練で改善することとなる。現在、ハザードマップ、リスクマップ、防災・減災マップなど様々な名称がある。ハザードマップは総称的な意味が含まれ、ここで整理が必要なのでは？
- 避難場所に関して、「緊急」といった次の避難につながる名称にする方がよい。「避難場所」の「用語の意味等」にテント等数日間そこに滞在するための記載があるとよい。
- 津波浸水想定区域図の作成に関して、いわゆるシナリオ型の浸水マップと津波高さを想定して気象庁の情報に合わせたマップがあるが、後者はまだ議論し尽くされていない。ここで議論いただければと思う。

- 避難開始時間や歩行速度について、国土交通省都市局にデータがあるので参考となると思う。
- 弥富市は0 m地帯が多く、逃げるとしても高いところがないため、避難対象地域や避難困難区域のイメージがわきにくい。レベル1の津波では恐らく津波被害はないが、レベル2の津波にどう対応すべきか苦慮している。低い土地の場合のことも考えてほしい。
- 地域によって避難のシナリオ・対策の考え方が違ってくるので、地域性はしっかり考えないといけない。
- 広域避難は周辺自治体も同様の状況のため難しいと思われる。避難ビルは人口の1／2弱までしか対応できていない。小・中学校に非常階段を作るなどしているが、人口に対して避難ビルの数が追いついていない。強い堤防の上に逃げるというのも手ではないかと思っている。避難するとすれば、どこに避難するのかという問題が生じることがある。
- 現行マニュアルは、発災から津波収束までの間を対象としているため、避難所は不要思ったが、避難場所との区別を明確にするのであれば避難所を記載しても問題ない。
- 女性の視点は避難所では重要だが、避難場所ではどうか。ただし、東日本大震災では1～2日滞在したため、その部分で必要性があるかもしれない。その他、高齢者や外国人への配慮について、そもそも避難場所がどこにあるかなどについて周知するに際しての配慮が必要。
- 避難方法について、静岡県では徒歩を基本とし、徒歩で避難できる範囲で避難ビルを設置している。静岡県では身一つですぐに逃げることを提唱しているため、宮古市が提案された避難所に非常持ち出し品を置いておくことは良いアイデアと思われる。
- 津波避難の緊急性を考えた場合、緊急避難場所の名称の方がよい。また、避難場所における女性の視点については、トイレの問題等が考えられる。
- 防潮堤にこだわる住民もいるため、防波堤が津波の威力を減少させ、避難の時間を稼いだことをマニュアルに入れてほしい。
- 地域の安全性の達成度について、特に避難路は急傾斜地などもあり、地震による落石で使えないことも考えられる。そういう意味では、達成度という考え方はなかなか難しい。
- 避難開始が2分とあるが、東日本大震災では3分揺れが続いたこともあり、2分という設定は難しいのではないかな。
- 最近、地下シェルターや救命艇の話題もあるが、避難タワーの安全性等の見識もマニュアルに入れてほしい。20～30 mの津波が来るとの話もあるが、それに耐える避難タワーとはどのようなものか。現実問題としてその規模のものを建てるのは非常に難しい。
- 避難訓練や啓発について、参加者はいつも同じ人であるため、実例をふまえた参加者を増やすための工夫も入れてほしい。
- 住民が避難計画の避難路を知らなかったことがあった。そこで、住民に合意の上で避難計画を公表すべきといった文言も必要。

- 避難場所や避難所について、住民全員の命を守るためには行政所有の施設だけでは難しいと思われるため、民間施設・事業所を指定してはどうか。
- 津波避難場所、津波避難ビル及び津波注意、この津波に関する標識については、JIS 化・ISO 化されているので、指針に盛り込むべき。
- 東日本大震災時の情報伝達について、サーファーへの伝達がうまくできなかった。音ではなかなか伝わらないので、神奈川県ではオレンジフラッグ等視覚的に訴える避難の呼びかけを進めている。
- 避難所の確保については、単独市町村で確保できないこともある。
- 車避難については、利用者を減少させるという議論が少ないと思う。災害時要援護者については、最初から高台に住まわせておくことも考えられる。また、オートバイ等で逃げる方が有用と思われる。
- 避難所の移動について、高台から高台への移動は難しく、高台から一旦低地に行って高台に行かなければならない場所もある。その際、低地ではがれき等があって移動が難しいため、高台に備蓄倉庫を準備しておいてはどうかという意見がある。
- 避難所運営については、女性の力が大きく、隣近所のことなど、女性でないと知らないことが多々ある。
- 津波シミュレーションの結果について、高齢者の方はなかなか理解するのが難しい。そのため、電柱に津波の高さを表示するシールを貼るなどわかりやすい表示が重要。
- 極力シンプルなマニュアルとなるよう、解説はしっかりと本文に書くが、他の検討会で示されていることなどはなるべく資料編に掲載した方がよいのではないかな。
- 津波被害の想定について、レベル 2 は東日本大震災を想定することは想像できるが、レベル 1 はどの程度の津波を想像すべきかが一般の方にはわかりづらい。極端な話、レベル 1 を考えればよいのではないかな。
- 逃げる場所がないとき、避難ビルを作る・土地をかさ上げする・移転するなど、次にどういう対策を考えるべきか、選択肢を提示する方がよいと思われる。